
特区制度の運用等に関する 各国家戦略特区指定区域自治体との対話 結果概要

2025年6月10日
内閣府
地方創生推進事務局

実施概要

令和7年2～3月に、国家戦略特区全16指定区域の自治体と内閣府地方創生推進事務局において、特区制度の運用等に関する実務レベルでの意見交換を実施

実施日	自治体名
2月7日 3月6日	愛知県
3月5日	千葉市
3月5日	成田市
3月6日	沖縄県
3月6日	東京都
3月7日	今治市
3月7日	北九州市
3月10日	神奈川県
3月10日	京都府
3月11日	つくば市
3月11日	仙台市

実施日	自治体名
3月12日	仙北市
3月12日	養父市
3月13日	兵庫県
3月13日	新潟市
3月14日	広島県
3月17日	北海道
3月17日	福岡市
3月17日	加賀市、茅野市、 吉備中央町※1
3月19日	大阪府、大阪市
3月25日	宮城県・熊本県※2
3月25日	福島県・長崎県※2

※1 デジタル田園健康特区として合同

※2 連携“絆”特区として合同

制度の運用改善に関する主な意見

規制・制度改革に関するエビデンス収集などへの支援（５）

- ・ 提案者に求められるエビデンス収集に関する国側での協力や情報提供に期待したい。提案者側にのみ挙証責任を課すのではなく、主務官庁側にも（抽象的な回答でなく）合理的な説明責任を求めたい。

スケジュールやプロセスの明確化（３）

- ・ 新規提案の検討に関するスケジュール感や年間プロセスを示すなど、時間軸を明確に示してほしい。

財政支援を含めたインセンティブの継続・拡充（６）

- ・ 第２世代交付金の特区に関する優先採択要件の継続を期待したい。
- ・ 新規提案創出のための財政支援をしてほしい。
- ・ （新たな規制に基づく先進的なサービスには事業リスクも高く）企業や事業者に対する経済的インセンティブを拡充してほしい。

情報発信の強化（８）

- ・ 特区制度や特例に関するわかりやすい事例集、説明会、意見交換、自治体間や事業者との交流の場を継続・拡充してほしい。
- ・ 国の規制改革部局から自治体に対し、規制改革に関する情報提供をしてほしい。
- ・ 自治体としても、特区の認知度や理解を高める取組が必要であり、様々なイベントでPRの場があるのは非常に感謝している。

特例の提案・活用に関する相談対応（３）

- ・ 新規提案の検討段階で、内閣府やWGの先生方に相談に乗ってほしい。
- ・ 特例の活用相談に対し内閣府で助言する体制があればありがたい。

要件の改善が必要な特例や新規提案に関する主な意見

要件の改善が必要な特例

- 国家公務員の退職特例やエンジェル税制の対象が創業5年未満であり、事業者が見つかりにくいため、対象年数を延長してほしい。
- 課税の特例措置は、区域計画に記載された実施主体に限り活用が認められているが、実施主体が自治体である場合においても、事業者が活用できるようにしてほしい。
- 課税の特例措置や利子補給制度における事業計画について、事業者の負担が大きいため、簡素化してほしい。
- 現状に合っていない特例は、規制緩和の提案を検討中

新規提案

- スタートアップやベンチャー企業の支援につながるような新規提案を考えたい。
- 創業や人材不足の観点から、外国人材活用の分野における新規提案を行っていききたい。
- ドローンの実証や実用化のための新規提案を考えたい。

特区の活用による成果や課題に関する主な意見

成果

- 企業への周知やPRを行ったことにより、問合せや相談が持ち込まれるようになったり、新規提案につながった。
- 複数の企業から「法律だから仕方ないと諦めていたことも特区を活用して緩和できる可能性がある」とわかった。ぜひ活用したい」との声もらった。
- 特区関連セミナーに他の区域の自治体を招待するなど、区域間の連携を図っている。
- 新規提案をきっかけに関係団体との連携体制がつくられたり、特区制度の活用に関する自治体内部での機運が醸成された。
- スタートアップビザなどを活用し、海外の投資家からも注目され、起業しやすい環境を作ることができた。
- 主務官庁と膝を詰めて密に議論をしながら進められている点は非常に良かった。今後も密に連携を取りながら取組を進められるようお願いしたい。

課題

- （特に小さな自治体では）自治体内部において、事務負担等の観点から、新規提案を集め、検討すること等が難しい側面がある。
- 事業者は現行法を前提とした事業展開をしているため、規制改革に関するアイデアを集めにくい印象がある。